

会社情報

(2011年3月31日現在)

▶ 創業年月日	昭和53年11月30日
▶ 住所	東京都港区芝5丁目29番11号(NEC住生ビル)
▶ 資本金	37億7千6百万円
▶ 代表者	代表取締役社長 田中 重穂
▶ 従業員数	506名
▶ 事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
▶ 取引銀行	三井住友銀行 住友信託銀行 日本政策投資銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行 その他

役員紹介

(2011年6月27日現在)

代表取締役社長	田中 重穂	監査役(常勤)	松下 利男
代表取締役	中村 哲也		大東 健次
取締役	坂本 尚陽	監査役	南 尚孝
	忝山 聡一郎		吉永 俊治
取締役(非常勤)	山本 滋彦		
	安部 保志		
	藤岡 哲哉		
	名和 高司		

株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	9,981名

大株主の状況

(2011年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,327,300	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	998,300	4.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	360,900	1.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	238,500	1.11
住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	171,000	0.79

※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日~翌年3月31日		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	
大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	
東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	インターネットホームページURL
0120-176-417	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	
当社のウェブサイトに掲載する。<http://www.necap.co.jp/>	
上場証券取引所	
東京証券取引所第一部	
証券コード	8793

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

リースの、

そのつぎへ

NECキャピタルソリューション株式会社



Empowered by Innovation

NEC

第41期

NECキャピタルソリューション

REPORT

2010年4月1日 ▶ 2011年3月31日

株主通信

P3-4

【トップインタビュー】
新中期計画と今後の展開

P5-8

【特集】中期計画2011

Empowered by Innovation

NEC

リースの、

そのつぎへ

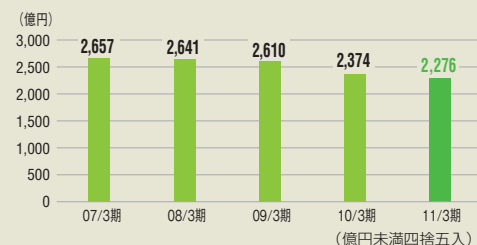
NECキャピタルソリューション株式会社

2011年3月期 連結決算ハイライト

売上高

2,276億円
(前年比4.1%減)

リースの契約実行高の落ち込みにより前年比4.1%減となりました。

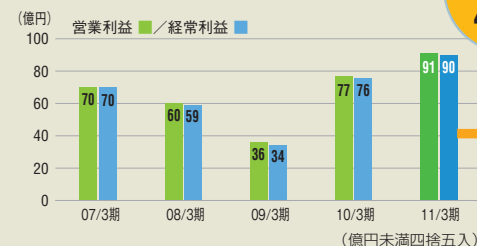


営業利益/経常利益

営業利益
91億円
(前年比18.9%増)

経常利益
90億円
(前年比17.2%増)

営業貸付事業の伸長に加え、貸倒費用を含む販売費及び一般管理費の改善により増益となりました。

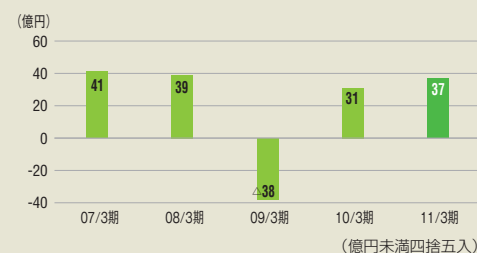


売上高
営業利益率
4.0%

当期純利益

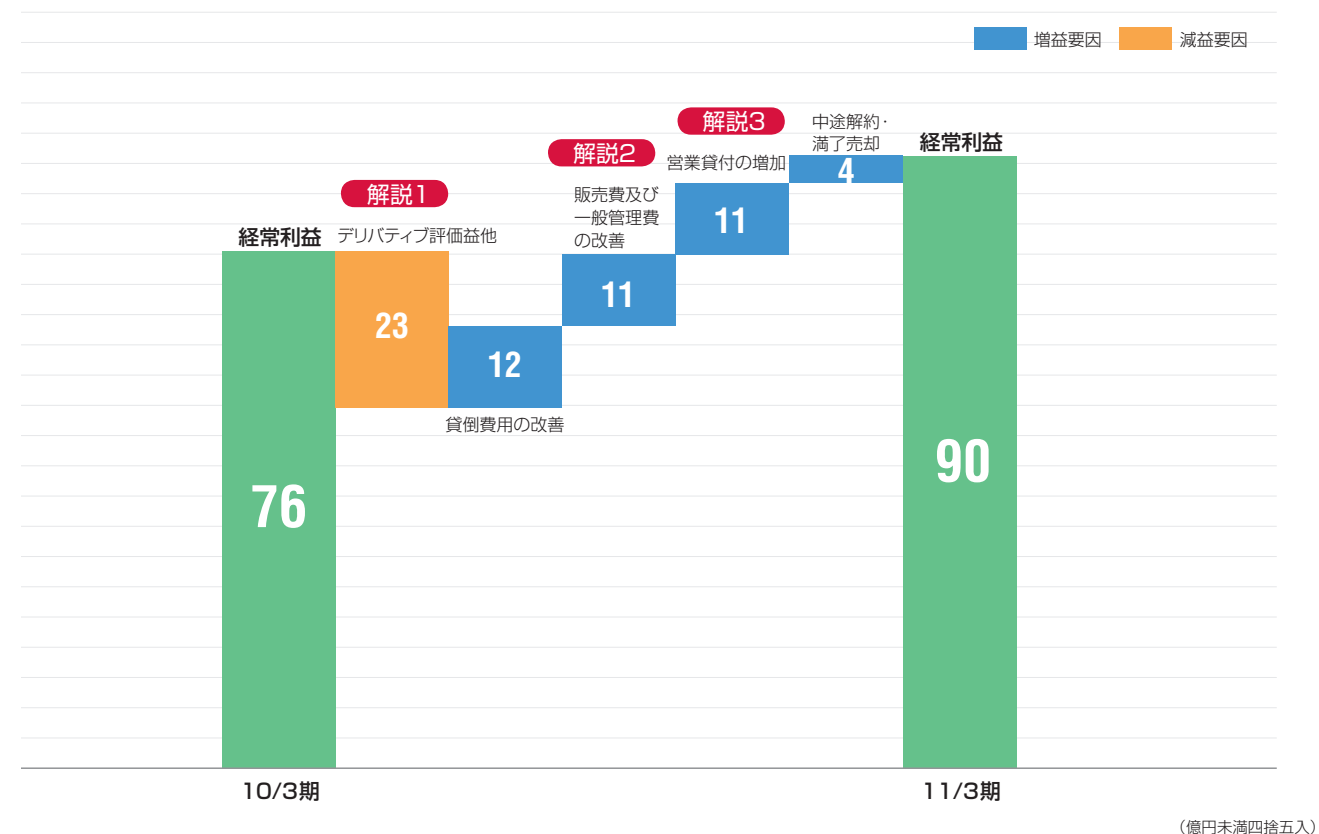
37億円
(前年比19.1%増)

東日本大震災に起因する特別損失を17億円計上したものの、前年比6億の増益となりました。



経常利益の主要増減要因

(単位: 億円)



前年比増減のポイント

解説 1

前期に、保有する複合金融商品につき大幅な評価益等を計上したため、23億円の影響がありました。

解説 2

貸倒費用が12億円改善したほか、退職給付費用やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費も11億円改善しました。

解説 3

企業融資の利息収入や手数料収入の増加により、利益が11億円増加しました。

1株当たり当期純利益 **172** 円78銭

1株当たり当期配当金 **44** 円

(注) 当社は2008年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2007年3月期までは個別ベースの数値を記載しています。



このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第41期(2010年4月1日～2011年3月31日)のご報告をお届けするにあたり、経営ビジョン及び今後の事業戦略についてご説明させていただきます。ご一読のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長

田中重穂

当期は減収増益の決算となりました。減収となった主な要因は、リース事業の事業環境の厳しさにあります。リース事業協会の統計では、リース取扱高は2006年以降5年連続で前年割れが続いています。その減少幅は狭くなっており、下げ止まりの兆しも見えてきてはいますが、依然予断を許さない状況にあります。一方で、企業の倒産件数は減少傾向にあり、また当社として与信管理体制の強化に取り組んできたことから、当社の貸倒費用も減少しました。それに加え、営業貸付収益の増加や販管費の改善によって利益面では増益となりました。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災以降、経営環境は極めて不透明な状態となっています。当期の決算では、特別損失として、震災影響による引当費用約17億円を計上しています。

第3次中期計画は2008年～2010年度の3力年で実行

しました。リース事業中心のビジネスモデルから、お客様の経営資源に対する課題解決(キャピタルソリューション)を提供できる会社になるべく、事業構造の改革を行いました。その中で我々は、社名を変更し、中古ICT(情報通信技術)機器販売の合併会社リポートテクノロジーサービス(株)を設立、(株)リサ・パートナーズ(以下、リサ・パートナーズ)を子会社化する等、リース依存のビジネスモデルからの脱却を図るべく、様々な施策を推進しました。その結果、一定程度の成果は得られたと考えますが、リースに依存しない新しい収益構造の確立という意味では、まだまだ道半ばであると考えています。

東日本大震災発生時は、私自身も社内で会議をしていました。揺れを体験する中で、これはとんでもないことが起こった、と思いました。被害状況が明らかになる中で価値観も含めて国や社会のあり方が変わると感じました。では、我々に何ができるだろうか、何が求められるのだろうか。そういうことを考えました。

こうした中で、中期計画を発表することについては、社

内でも是非を問う議論がありました。しかしながら、そのような状況にあるからこそ、今後我々がどのような道筋を作っていくのかという方針が必要でしょう。不透明な中でも当社の今後の方向を示すベースプランとして、この中期計画を公表することとしました。

中期計画2011は、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を目指していくというものです。中期的に目指す姿を実現していくために、3つの基本方針を掲げることとしました。

これは、これまで「キャピタルソリューション」の定義としてきた「お客様の経営資源に対する課題解決」という考え方を新たに「企業・社会・国家が活動していく上で必要な資本・資源に対する課題解決」とそのスコープを拡張し、より幅広いソリューションの提供を推進していきたいという思いを含めています。

その実践のためには、お客様との連携を密にし、資本・資源に関わる課題を相談していただけるような環境をつくる「相談型営業スタイル」が必要です。このような顧客リレーションへと顧客接点を転換していくことを通じて、顧客基盤の拡大を進めていきたいと考えております。

一方で、当社は「NEC」ブランドを冠する企業としての役割を再認し、NECグループの商流開拓、販売支援、市場機会の創出に務めていくことを重視していこうと考えて

います。NECグループの戦略の方向性(クラウド関連事業の拡大、新規事業の拡大、グローバル事業の拡大)に応じた戦略を策定することで、更なる関係強化を図っていくつもりです。

前述の2つの方針に加え、3番目の方針として、ソリューション幅の拡大と安定したフロー収益確保を目的として、当社従来の販売金融のスキルをベースに、アウトソーシング(BPO)を事業化していきたいと考えています。NECとの協業による具体的な施策の検討もはじめており、早期に収益化を実現したいと考えています。

リサ・パートナーズとの融合を進め、同社が保有する金融ノウハウ、専門性の高い人材、幅広い金融機関とのネットワークという強みを活かすべく組織体制の構築を進めます。同社のコアコンピタンスである資産金融・企業金融ビジネスにおけるファンド機能とアセットマネジメント及びアドバイザリー機能を活用することでNECグループとの共創を加速する当社の一員として新たな事業展開を進めていきます。

本中期計画に沿って「キャピタルソリューション」の実現を推進していきたいと思っております。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期計画2011の詳細は、P5～8の特集ページ及び

NECキャピタルソリューション

檢 索

▶▶ [トップページ](#)

IRイベント 中期計画説明会

<http://www.necap.co.jp/ir/irevent/index.html#event02>

経営環境はより不透明で厳しくなっていますが、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランとして「中期計画2011」を策定しました。

中期的に目指す姿

当社グループのアイデンティティ

- NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」すること

コアコンピタンス

- 長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」

中期的に目指す姿

「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」

- NECのブランドバリューを活かしつつ、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させる



中期計画2011の基本方針

キャピタルソリューションの拡充、実践

- 中期的に目指す姿を実現していく原動力として、第3次中期計画で提唱した「Integrated Capital Solutions（お客様の経営資源に対する課題解決の提案力）」の拡充・実践
- 「キャピタルソリューション」の定義としてきた「お客様の経営資源に対する課題解決」という考え方を、新たに「企業・社会・国家が活動していく上で必要な資本・資源に対する課題解決」とその scope を拡張し、幅広いソリューションを提供
- 顧客のマネジメント、経営部門、経理財務部門との連携を密にし、資本・資源に関わる課題に対応する「相談型営業スタイル」の定着

NECグループとの関係の更なる強化

- 「NEC」ブランドを冠する企業としての役割を再認し、NECグループの商流開拓、販売支援、市場機会の創出に務める
- NECグループの戦略の方向性（クラウド関連事業の拡大、新規事業の拡大、グローバル事業の拡大）に応じた戦略を策定する

新たな事業の創出

- ソリューション幅の拡大と安定したフロー収益確保を目的として、従来のスキルをベースに、アウトソーシング（BPO※1）を事業化する
- 当社の強固な顧客基盤である官公庁自治体が今後は民力を必要とするとの見通しに立ち、PFI※2、PPP※3の事業化に取り組む

用語解説

※1 BPO(Business Process Outsourcing)

企業などが自社の業務の一部を外部の専門業者に企画・設計・運営まで一括して委託すること。より低い業務コストで従来よりも高い品質のサービスを調達できるメリットがある。

※2 PFI(Private Finance Initiative)

民間資金を活用した社会資本整備、つまり民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設などの建設、維持管理、運営などを行う事業。国や地方自治体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を入札などで募る。

※3 PPP(Public Private Partnership)

官公庁と民間事業者がパートナーを組んで事業を行うこと。たとえば水道やガス、交通など、従来公営で行われてきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官公庁が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者任せにする民間委託などを含む手法を指している。PFIはPPPの手法の一つ。

中期的に目指す姿を実現していくための施策

フロント・ミドル
体制の強化による顧客基盤
開拓力の向上

新しい事業構造
への移行

リサ・パートナーズとの協業戦略の加速

事業の選択と集中

リサ・パートナーズを含めた連結
ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

新しい事業を構築・推進していくための経営
インフラの整備

■フロント・ミドル体制の強化による顧客基盤開拓力の向上

- リース・ファイナンスの営業を統合し、一元的なフロント営業体制の構築
- フロント営業に対する統合的なサポートを行うミドル部隊の強化

■新しい事業構造への移行

▶ P8

- ICTや新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組み
- アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化(B/Sを使わないビジネス)の獲得

■リサ・パートナーズとの協業戦略の加速

- 注力する新規分野を定め、協業プロジェクトを推進
- リサ・パートナーズ、当社間の組織連携強化

■事業の選択と集中

- リサ・パートナーズ不動産投資事業からの撤退
- 小口リース事業の新規取り組み停止

■リサ・パートナーズを含めた連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

- ファイナンスアセットの増加・多様化に対応したリスクマネジメント強化
- 目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略の同期

■新しい事業を構築・推進していくための経営インフラの整備

- ローコストオペレーションの実現
- グループ内で重複するスタッフ機能のシンプル化

..... P8 ▶ CLOSE UP

新たに注力する事業機会

社会インフラへの投融資・プロジェクトファイナンスの強化

- NECグループが得意とする社会インフラ通信設備、空港等の公共施設、新エネルギー・環境インフラなどの投融資～アセットマネジメントを中心とする収益モデルの構築を加速していきます。

海外プロジェクト案件の組成

- 海外のプロジェクトファイナンスに関わるチームを設け、NECグループの通信・ネットワーク系を中心に海外プロジェクトを積極的に支援していきます。

ICTアセットに関わるビジネス強化

- オペレーティング・リース取り組みを通じてICT資産を拡大していきます。また、リポートテクノロジーサービス株式会社、PC-PITサービス※1等、当社グループが構築してきたICTアセットに関わるサービスラインナップの強化を行うと共に、新たなサービスに対応した新規投資にも取り組んでいきます。

コーポレートアドバイザリー機能の強化

- リサ・パートナーズとの協業により、当社グループ顧客の深耕策として事業法人向けのアドバイザリー業務(コーポレートアドバイザリーやFAS※2業務)の強化に取り組んでいきます。

BPO事業への取り組み

- NECグループの提供するICTサービス周辺に発生する各種業務における受託サービス事業に取り組んでいきます。特に請求代行等当社グループの既存サービスとの整合性の高いアウトソーシング事業を中心に、B/Sを使わない(当社資産を増やさない形での)継続的な収益事業を育成していきます。

用語解説

※1 PC-PITサービス(PC-Professional IT Service)

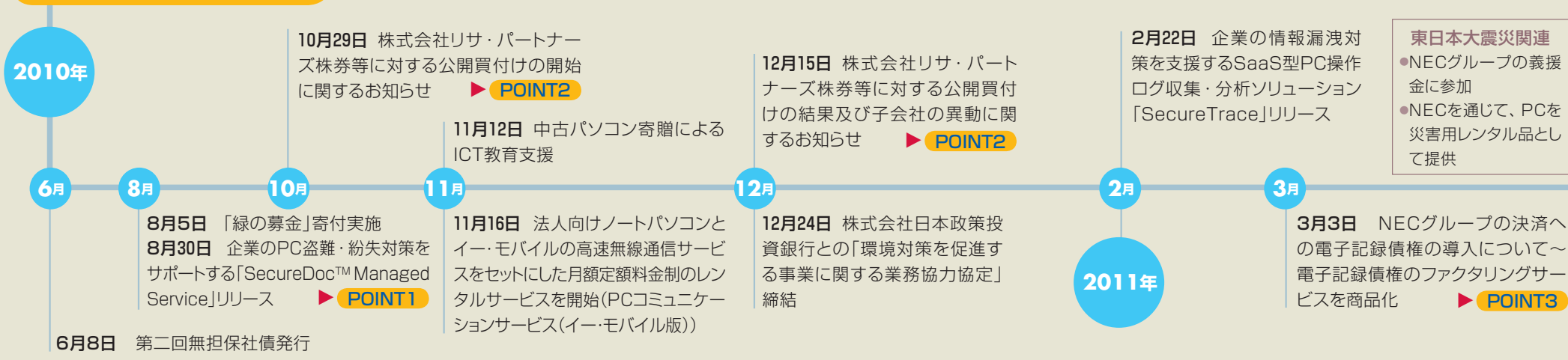
パーソナル・コンピュータ(PC)の調達・導入から撤去・廃棄に至るまでの運用・管理を一括してサポートするサービス。

※2 FAS(Financial Advisory Service)

企業財務関連のアドバイスを行うサービス。

トピックス

2010年度取り組み一覧



POINT 2 リサ・パートナーズの完全子会社化

昨年実施した公開買付け(TOB)により、当社は株式会社リサ・パートナーズ(以下リサ・パートナーズ)の株式を取得し、昨年12月に同社が当社の子会社に加わりました。リサ・パートナーズは4月26日をもって上場廃止となり、今後は所定の手続きを経て、7月下旬頃に100%子会社となる予定です。

当社は2009年に同社と業務・資本提携し、金融ソリューション事業分野において協業を推進してまいりました。同社の完全子会社化により、両社の事業連携を深めることで、金融ソリューション事業分野の様々なサービスを強化していく所存です。

今後の事業計画につきましては、【特集】中期計画2011(P7-8)をご覧ください。

POINT 1 SecureDoc™ Managed Service

当社は、NECグループの金融サービス会社としてIT資産運用・管理分野への取り組みを強化しております。

昨今、PCの盗難や紛失等による情報漏えい事故や、事故防止のためのPCの社外持ち出し禁止等による効率の妨げが、企業のIT担当者を悩ませる問題となっています。こうした背景から、PC-PITサービスのセキュリティサービスメニューとしてSecureDoc™ Managed Service(セキュアドック・マネージドサービス)をリリースしました。ディスク暗号化ソフトウェア「SecureDoc™」※を活用し、企業のセキュリティ対策強化やPC最適化利用による生産性向上を支援します。(法人向けのサービスであり、個人の方にはご利用いただけません。)

※SecureDoc™は、PCの起動時の認証及び、ハードディスク(HDD)暗号化を行い、PCを情報漏えいから保護するWinMagic社のソフトウェア製品です。SecureDoc™は、米国及びその他の国におけるWinMagic Inc.の商標です。

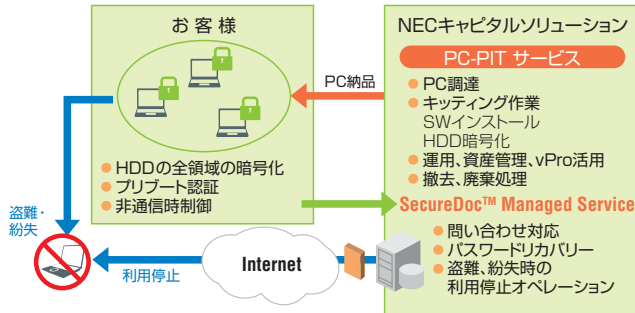
SecureDoc™ Managed Serviceの詳細はWebをご覧ください。

<http://www.necap.co.jp/service/rationalize/pc-pit/securedoc.html>
http://www.pit-navi.jp/service/secure_service.html

■サービス内容の例

- セキュリティポリシー設定・更新
- ログイン時のパスワード忘れへの対応
- 盗難・紛失の場合に遠隔操作でのハードディスク無効化
- その他運用に関するサービスデスク機能

■サービスで提供イメージ(PC-PITサービスでのケース)

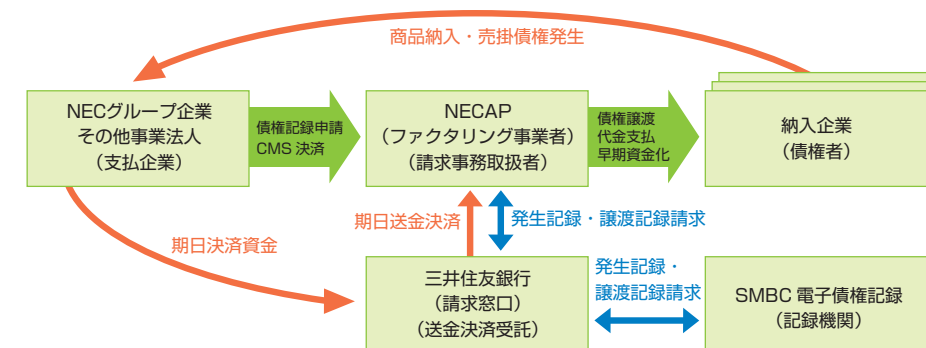


POINT 3 電子記録債権※のファクタリングサービスを商品化

株式会社三井住友銀行全額出資の子会社であるSMBC電子債権記録株式会社を活用し、電子記録債権の導入を推進していくことについて基本合意しました。当社がNECグループ各社の納入業者に対して提供する一括ファクタリングにつき、電子記録債権化の提案を進めています。

当社は、金融ソリューション事業を重点分野のひとつと定義して取り組みを積極化しており、これまでもABL(動産担保融資)等の新しい金融サービスの提供にも取り組んでまいりました。今回の電子記録債権のファクタリングサービスは、企業の売掛金債権を活用した資金の円滑提供に貢献できるものと考えます。

■NECAP電子記録債権一括ファクタリングのイメージ



用語解説

※ 電子記録債権

従来の「手形債権」「売掛債権」に加え、2008年の電子記録債権法の施行により創設された新しい類型の金銭債権です。企業が保有する手形や売掛債権を、記録機関によって電子化することにより、インターネットで取引できるようになります。

債務者企業にとっては、決済を銀行が行うことで振込み手続き等が不要となる、手形を廃止することで印紙代の節約や事務管理の合理化が可能になる等のメリットがあります。

債権者企業にとっては、効果的資金調達のために機動的にファクタリングを行う、債権を分割して必要資金額のみ資金化する等の「流動化」が行いやすくなります。

セグメント別概況

当社の事業は、賃貸事業、営業貸付事業及びその他の事業で構成されています。



賃貸事業 売上高 **2,041** 億円(6.1%減) 売上総利益 **186** 億円(0.4%減)

事業紹介

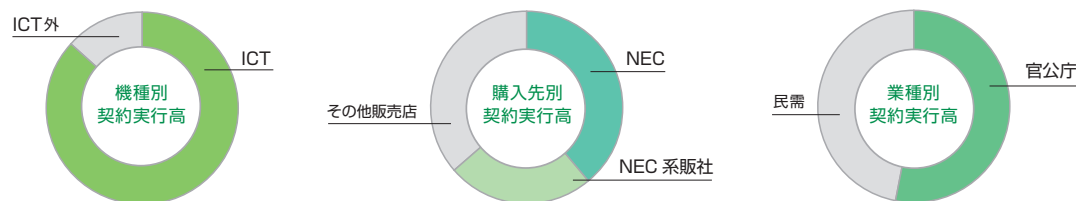
▶ リース

リースは、ユーザーの設備投資における資金ニーズに対して、ユーザーに代わって当社が設備を購入してユーザーへ長期間賃貸する事業です。

当社は、様々な種類の設備についてリースを提供しておりますが、中でも、NECの販売促進のための金融会社として歩んできた経緯から、ICT製品のリースの取扱割合が高くなっています。NEC製品については、メンテナンス・リースやベンダー提携プログラムなど、NECの製品・サービスと組み合わせたメーカー系らしいリースも提供しております。

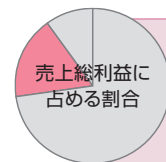
当社賃貸事業の特徴

取扱製品の9割近くはICT関連機器であり、商談の6割以上はNECやNEC系販社からのものとなっております。また5割以上のお客様は官公庁であるという点が当社の特徴といえます。



事業の概況

リース市場の縮小等を背景にリース契約実行高は減少し、売上高は前年比133億円減(6.1%減)の2,041億円となりました。一方、再リースやレンタルの取扱増加に伴い、売上総利益は前年比1億円減(0.4%減)の186億円とほぼ前年並みとなりました。



営業貸付事業 売上高 **49** 億円(26.5%増) 売上総利益 **44** 億円(34.8%増)

事業紹介

当社の営業貸付事業は、「企業向け貸付」と「割賦販売」で構成されています。

▶ 企業向け貸付

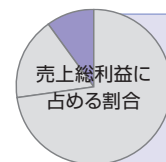
企業向け貸付は、主にNECグループ会社とその取引先に対する「各種債権流動化プログラムの提供」や「設備投資向けストラクチャード・ファイナンス・スキームの組成や提供」などを行う事業です。昨年会社化したりサ・パートナーズとの協業案件は、主にこちらに分類されます。

▶ 割賦販売

割賦販売は、ユーザーの設備投資における資金ニーズや設備所有ニーズに対して、ユーザーに代わって当社が設備を購入し、ユーザーへ販売する事業です。購入代金や金利等は分割して回収します。

事業の概況

営業貸付事業への取り組み注力が功を奏し、企業融資の利息収入の増加などにより売上高は前年比10億円増の49億円となりました。また売上総利益は、前年比11億円増の44億円となりました。



その他の事業 売上高 **186** 億円(15.4%増) 売上総利益 **25** 億円(53.7%減)

事業紹介

その他の事業は、ストラクチャードファイナンス組成に伴う手数料収入や賃貸事業において当社が保有するリース満了物件を売却する中古品売買、保守料の回収、主にお客様の債権管理に関する業務効率化やアウトソーシングニーズに対し当社が業務を代行するサービスなどを行っております。また複合金融商品への評価損益も含まれます。

事業の概況

解約売上の増加等により売上高は前年比25億円増の186億円となりましたが、前年度に金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益を計上した反動で、売上総利益は前年比29億円減の25億円となりました。

連結財務諸表

リサ・パートナーズの子会社化に伴い、時価評価した同社の資産及び負債を連結しておりますが、同社の決算期は12月であり、3月決算の当社とは決算期にずれがあるため、同社の第1四半期(1～3月)の業績を損益に取り込むのは2012年3月期第1四半期からとなり、そのタイミングでのれんの償却が始まります。

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	703,167	762,114
現金及び預金	24,398	45,733
割賦債権	27,796	21,890
リース債権及びリース投資資産	486,426	440,539
賃貸料等未収入金	21,506	19,418
営業貸付金	141,151	162,339
買取債権	—	18,114
営業投資有価証券	—	13,993
販売用不動産	—	40,707
有価証券	3,813	500
その他	7,668	14,395
貸倒引当金	△ 9,593	△ 15,518
固定資産	38,085	59,347
有形固定資産	8,393	14,459
賃貸資産	7,989	13,535
社用資産	404	924
無形固定資産	3,849	16,311
賃貸資産	277	538
のれん	—	9,833
その他	3,572	5,939
投資その他の資産	25,841	28,576
投資有価証券	20,163	21,452
破産更生債権等	6,764	5,941
その他	4,684	6,251
貸倒引当金	△ 5,770	△ 5,068
資産合計	741,252	821,461

(単位:百万円)

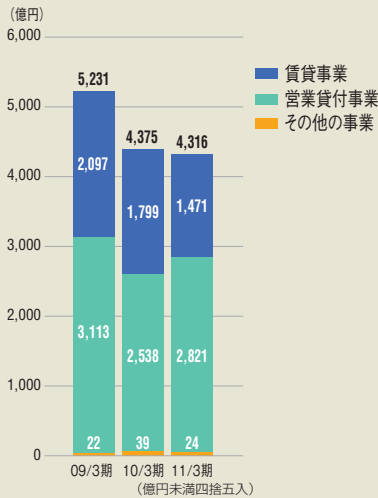
科 目	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	302,178	354,035
支払手形・買掛金	11,876	13,454
短期借入金・コマーシャルペーパー	181,636	158,044
一年内返済予定長期借入金	83,334	151,316
債権流動化に伴う支払債務	5,330	1,460
その他	20,001	29,759
固定負債	379,034	394,237
社債・長期借入金	369,187	384,120
債権流動化に伴う長期支払債務	1,460	—
その他	8,386	10,117
負債合計	681,213	748,273
■ 純資産の部		
株主資本	58,606	61,379
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	50,182	52,955
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	1,433	190
その他有価証券評価差額金	1,414	53
繰延ヘッジ損益	20	144
為替換算調整勘定	△ 1	△ 7
新株予約権	—	69
少数株主持分	—	11,548
純資産合計	60,039	73,188
負債・純資産合計	741,252	821,461

POINT

① 資産合計

総資産は、前期末に比べて802億円増加し、8,215億円となりました。主な要因としては、リサ・パートナーズの貸借対照表を連結した影響による、販売用不動産407億円、買取債権181億円、営業投資有価証券140億円、のれん98億円の増加等が挙げられます。

事業別契約実行高



契約実行高は、前年比1.3%減の4,316億円となりました。

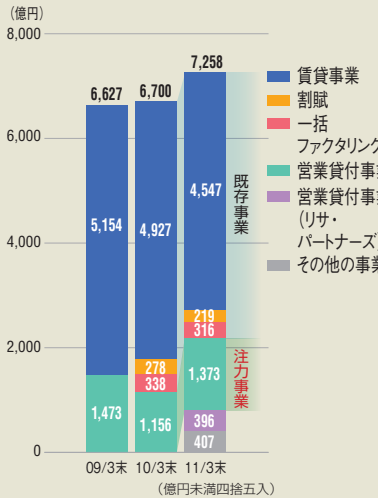
賃貸事業

リース市場が縮小傾向にあることに加え、意図的に取扱を減少させている小口リース事業の影響で前年比18.2%減の1,471億円となりました。

営業貸付事業

割賦販売は苦戦しているものの、企業融資やファクタリングスキーム等が取扱を伸ばし、前年比11.1%増の2,821億円となりました。

営業資産残高



営業資産残高は前期末比8.3%増の7,258億円となりました。

賃貸事業

新規契約実行高の減少により、前期末比7.7%減の4,547億円となりました。

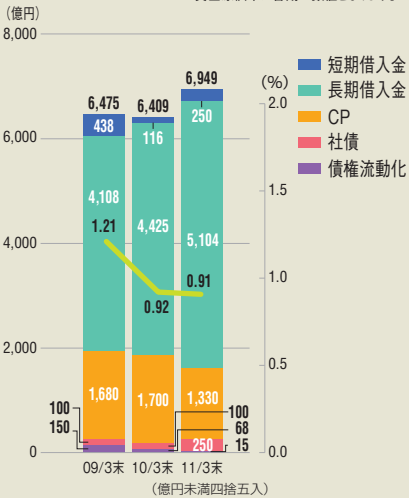
営業貸付事業

割賦債権は減少したものの、リサ・パートナーズ連結により419億円増加したほか、企業融資やファクタリングで営業資産残高を伸ばし、前期末比30.0%増の2,304億円となりました。

その他の事業

リサ・パートナーズの保有する販売用不動産407億円が増加しました。

有利子負債残高/資金原価率



有利子負債残高は、リサ・パートナーズ連結の影響により有利子負債540億円が増加しました。一方、資金原価については、リサ・パートナーズの損益計算書は連結していないものの、同社との取引のうち影響の大きかったものについて、一部当期に反映したため0.9億円の増加となりました。この結果、資金原価率は0.91%となりました。

POINT

- 1売上高
- 企業融資の利息収入や手数料収入の増加等により営業貸付事業の売上高は増加したものの、賃貸事業では新規のリース契約が減少傾向にあることから売上が減少し、全体の売上高は前年比4.1%減の2,276億円となりました。
- 2営業利益及び経常利益
- 前期に多額のデリバティブ評価益を計上した反動で23億円の減益要因があったものの、貸倒費用やシステム開発準備・検討のための販売費及び一般管理費等が改善したほか、注力事業であるファイナンス事業の取り組み伸長により、営業利益は前年比18.9%増の91億円、経常利益は17.2%増の90億円となりました。
- 3当期純利益
- 東日本大震災に起因する特別損失を17億円計上したものの、前期に23億円の投資有価証券評価損を計上していたため、当期純利益は前年比19.1%増の37億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	
POINT▶▶1売上高	237,378	227,621	
売上原価	210,119	202,170	
売上総利益	27,258	25,450	
販売費及び一般管理費	19,579	16,322	
POINT▶▶2営業利益	7,679	9,127	
営業外損益	△ 32	△ 167	
POINT▶▶2経常利益	7,646	8,959	
特別損失	2,272	1,859	
税金等調整前当期純利益	5,373	7,100	
法人税等	2,251	3,379	
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,720	
POINT▶▶3当期純利益	3,122	3,720	

連結キャッシュ・フロー計算書

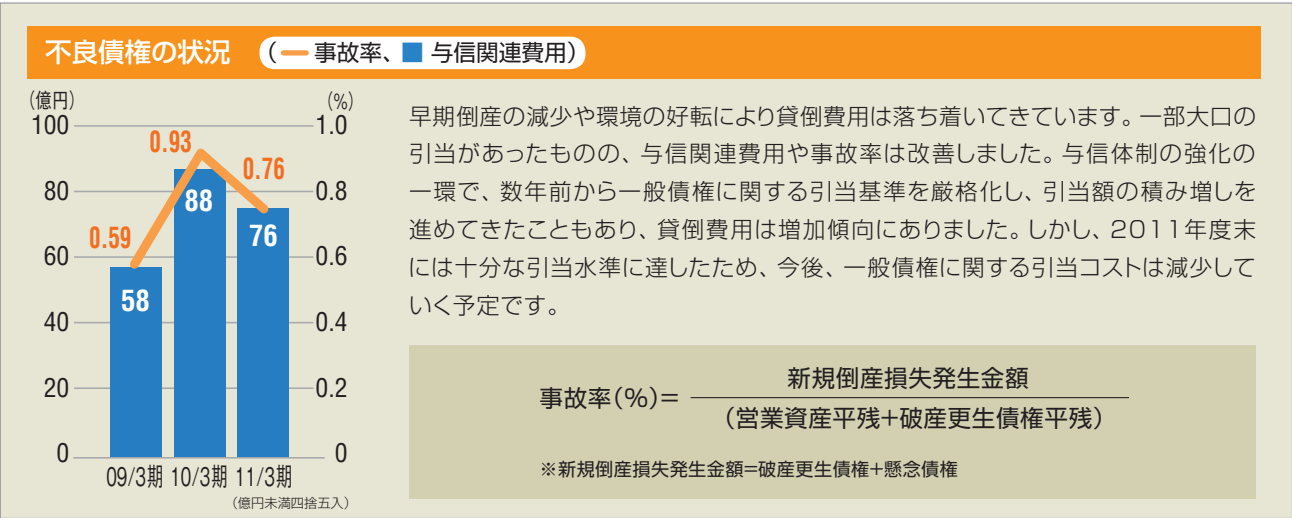
(単位:百万円)			
科 目	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	
POINT▶▶1営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	44,025	
POINT▶▶2投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	△ 1,353	
POINT▶▶3財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,373	△ 21,270	
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 50	
現金及び現金同等物の増減額	△ 470	21,351	
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532	
現金及び現金同等物の期末残高	24,532	45,884	

POINT

- 1営業活動によるキャッシュ・フロー
- 主にリース債権及びリース投資資産459億円の減少等により、440億円の資金の流入となりました。
- 2投資活動によるキャッシュ・フロー
- 有価証券の償還による収入37億円があったものの、社用資産の取得による支出△34億円及びリサ・パートナーズ子会社化のための株式取得による支出△18億円があったことにより、14億円の資金の流出となりました。
- 3財務活動によるキャッシュ・フロー
- 長期借入による収入1,133億円及び社債発行による収入150億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額△370億円及び長期借入金返済による支出△1,048億円があったことにより、213億円の資金の流出となりました。

来期の数値予想と展望

	当期 (実績)	来期		
		第2四半期(予想)	通期(予想)	前年比
売上高	227,621	130,000	240,000	5.4%
経常利益	8,959	3,500	7,000	△ 21.9%
当期純利益	3,720	1,700	3,000	△ 19.4%
1株当たり当期純利益	172円78銭	78円95銭	139円32銭	

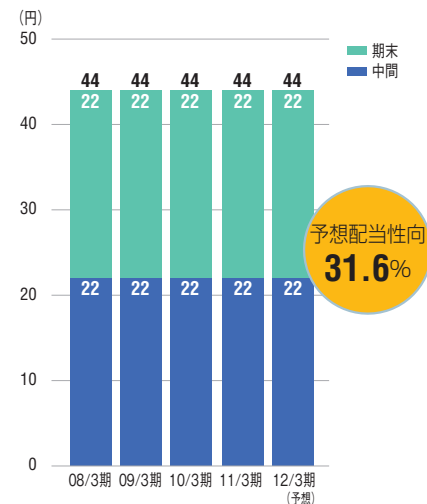


配 当 政 策

DIVIDEND POLICY

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、更には配当性向などを総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

当期は、期初に発表した業績見通しを期中に上方修正する一方で、東日本大震災の影響を受けて特別損失を計上しており、今後の大震災に起因する業績への影響も懸念されていることから、当初の予想通り、期末の配当金は1株当たり22円(年間配当金は44円)とさせていただきます。



株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。

毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年末満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカタログギフトを贈呈しています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、優待品相当金額を当社から日本赤十字社の「東日本大震災義援金」へ寄付させていただきます。従来、社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」を寄付先としておりましたが、東日本大震災の甚大な被害状況から、今回一時的に寄付先を変更させていただければと考えています。

なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。

2011年の株主優待品の発送は、7月初旬を予定しています。



IR Café



株主様アンケートのご報告

当社では、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第41期第2四半期株主通信におきましては、1,000通を超えるご回答をいただき、回答率は12.9%と引き続き高水準となりました。たくさんのご回答をいただきましてありがとうございました。

なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。

自由にご記入いただく項目にて、多く寄せられたご意見をご紹介します。

当社へのご意見・ご要望をお聞かせください。

(ご意見の数 335件)

第1位 優待継続・優待に対する好評価 71件

▶ご好評にお応えし、ギフトカタログを一新いたしました。P17にて新カタログのイメージをご覧いただけます。

第2位 株価向上・対策 43件

▶事業環境の変化等を背景に、事業改革を踏まえた中期計画を策定しております。着実に本計画に取り組んでまいります。

第3位 励まし 25件

▶「応援しています」「長引く不況下、頑張してほしい」など温かいお言葉をいただきました。ありがとうございます。

株主通信に乗せてほしいことをお聞かせください。

(ご意見の数 186件)

第1位 計画／戦略、中期計画 19件

▶新中期計画を特集いたしました。P5～8をご覧ください。

第2位 社員・職場・業務紹介 17件

▶「会社や社員に対して親しみの持てるコーナーを」などの詳細なご意見もありました。今後、全体のバランスやテーマに沿って少しずつ改善してまいります。

第3位 事業内容 11件

▶当社事業内容を3つのセグメントに区分し、ご紹介しています。P11～12「セグメント別概況」をご覧ください。

ご意見はIR担当が集約し集計したものです。また、複数の要素があればそれぞれにカウントしております。

IR カ レ ン ダ ー

